

第96期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第96期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表



上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<https://www.mitani.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆
様に提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 22社
- ・主要な連結子会社の名称 三谷産業イー・シー(株)、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)、相模化成工業(株)
なお、連結子会社であった(株)インテンザは、(株)インフィルを存続会社とする吸収合併により、連結子会社から除外しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 (有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)マフィ、アウロステクノロジーズ(有)、(株)長野サラヤ商会

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社数 5社
- ・主要な会社の名称 ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、タマ化学工業(株)
なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の計算書類を使用しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社の名称
(非連結子会社) (有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)マフィ、アウロステクノロジーズ(有)、(株)長野サラヤ商会
(関連会社) 藤井空調工業(株)

③ 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
- ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・ 時価のないもの

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

□. たな卸資産

・商品及び製品

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品、未成工事支出金

主として個別法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

□. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

二. 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当連結会計年度の対応額を計上しております。

ホ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

ハ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

二. 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ロ. ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

ホ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は、2,051百万円であります。

前連結会計年度において「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は、1,581百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準による収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準による売上高 13,001百万円

(2) その他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

連結注記表 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 □. 重要な収益及び費用の計上基準に記載した内容と同一であります。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事進行基準の適用にあたっては、工事原価総額を見積り、連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要があります。

当社グループの空調設備工事契約は、主にオフィスビル等の新築やリニューアル工事の一環として空調設備工事の設計施工を請け負うものであり、作業内容等に基づき、工事原価総額を見積もっていますが、工事契約の着手後に判明する事実の顕在化や現場の状況の変化によって作業内容等が変更となる可能性があります。

ソフトウェアの受注制作は、主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を請け負うものであり、同様に工事原価総額を見積もっていますが、これには個性が強くシステム構築の技術的難易度が高い案件が含まれています。また、制作の着手後に顧客から要望の変更を受けること等により、作業内容等が変更となる可能性があります。

上記の工事進行基準による収益の計上の基礎となる工事原価総額の見積りには、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数を主要な仮定として作成した実行予算を使用しています。

当連結会計年度の工事進行基準の適用のために行った工事原価総額の見積りに、翌連結会計年度変更が生じた場合には、当該変更に伴う収益の増加又は減少は翌連結会計年度の連結計算書類に反映されます。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,707百万円

(2) 担保に供している資産

現金及び預金	50百万円
投資有価証券	597百万円
計	647百万円

(対応債務の種類)

支払手形及び買掛金	904百万円
工事未払金	0百万円
その他（未払金・未払費用）	1百万円
計	905百万円

(3) 保証債務

従業員等のクレジットカード利用残高等について、保証を行っております。

従業員等 2百万円

(4) 電子記録債権割引高 1百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

過年度法人税等

更正の請求による還付税額等を計上したものであります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,772,500株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	277	4.5	2020年3月31日	2020年5月28日
2020年10月22日 取締役会	普通株式	277	4.5	2020年9月30日	2020年12月2日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277	4.5	2021年3月31日	2021年5月31日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは通貨関連では為替予約取引を利用しており、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	6,679	6,679	－
② 受取手形及び売掛金	18,104	18,104	－
③ 電子記録債権	3,073	3,073	－
④ 完成工事未収入金	4,588	4,588	－
⑤ 投資有価証券(*)	17,882	18,231	349
資産計	50,328	50,677	349
① 支払手形及び買掛金	10,716	10,716	－
② 電子記録債務	1,852	1,852	－
③ 工事未払金	1,332	1,332	－
④ 短期借入金	11,361	11,361	－
⑤ 長期借入金	4,422	4,425	2
負債計	29,685	29,688	2
デリバティブ取引	0	0	－

(*) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権、④ 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ 工事未払金、④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引を利用しておりますが、時価は取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,357百万円）および投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額101百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「⑤ 投資有価証券」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	632円43銭
1株当たり当期純利益	36円73銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアクティブファーマ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：アクティブファーマ株式会社

事業の内容：医薬品原薬の開発・製造・販売

② 企業結合日

2021年5月7日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化や当社グループ内における一層の連携強化を通じて企業価値の向上を図ることを目的に、アクティブファーマ株式会社に49%出資する日医工株式会社より、同社の所有するアクティブファーマ株式会社の全株式を取得することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理します。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,500百万円
-------	----	----------

取得原価	2,500百万円
------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金

411百万円

個別注記表

1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| ① 商品及び製品 | 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| ② 仕掛品、未成工事支出金 | 個別法による原価法を採用しております。 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 2～17年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法を採用しております。 |

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。
- ⑤ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ハ. ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、180百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準による収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準による売上高	11,316百万円
--------------	-----------

(2) その他の情報

連結注記表 4.会計上の見積りに関する注記 (2) その他の情報に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	3,221百万円
② 長期金銭債権	358百万円
③ 短期金銭債務	2,603百万円

(2) 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

建物	15百万円
土地	41百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

8,024百万円

(4) 担保に供している資産

現金及び預金	30百万円
投資有価証券	601百万円
計	631百万円

(対応債務の種類)

買掛金	894百万円
未払費用	1百万円
計	895百万円

(5) 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	74百万円
(株)ミライ化成	50百万円
(株)長野サラヤ商会	50百万円
三谷産業イー・シー(株)	12百万円
三谷産業コンストラクションズ(株)	6百万円
その他	6百万円
計	201百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

商品売上高	5,469百万円
完成工事高	49百万円
商品売上原価	2,449百万円
完成工事原価	965百万円
販売費及び一般管理費	558百万円
営業取引以外の取引高	896百万円

(2) 過年度法人税等

更正の請求による還付税額を計上したものであります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式	191,981株
------	----------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	163百万円
未払事業税	26百万円
退職給付費用超過額	34百万円
役員退職慰労引当金	131百万円
投資有価証券評価損	34百万円
関係会社株式評価損	302百万円
関係会社出資金評価損	302百万円
固定資産減損損失	69百万円
その他	184百万円
小計	1,248百万円
評価性引当額	△924百万円
合計	324百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立	△136百万円
退職信託財産評価益	△38百万円
その他	△35百万円
その他有価証券評価差額金	△3,248百万円
合計	△3,458百万円
繰延税金負債の純額	△3,134百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	(株) イ ン フ ィ ル	(所有) 直接 100%	商品の販売および仕入、 設備工事の施工、資金の 借入および役員の兼任	資金の借入 (注) 2	600	短期借入金	600
				利息の支払 (注) 1	2	—	—
子 会 社	三谷産業コンストラクションズ(株)	(所有) 直接 100%	商品の販売および仕入、 設備工事の施工、資金の 借入および役員の兼任	資金の借入 (注) 2	555	短期借入金	550
				利息の支払 (注) 1	2	未払費用	0
子 会 社	Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	(所有) 直接 100%	商品の販売および仕 入、資金の貸付および役 員の兼任	資金の貸付 (注) 2	327	短期貸付金	332
				資金の貸付 (注) 1	—	長期貸付金 (一年内回収 予定を含む)	287
				資金の回収 (注) 1	116		
				利息の収入 (注) 1	6	未収収益	0
子 会 社	Aureole Fine Chemical Products Inc.	(所有) 直接 86.49% 間接 13.51%	商品の販売および仕 入、資金の貸付および役 員の兼任	資金の貸付 (注) 2	99	短期貸付金	140
				資金の貸付 (注) 1	—	長期貸付金 (一年内回収 予定を含む)	462
				資金の回収 (注) 1	20		
				利息の収入 (注) 1	4	未収収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入、貸付および回収については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等	(株) 三 谷 サービ ス エ ン ジ ン (注) 1	石 川 県 野々市市	42	ガソリンスタン ドの運営および 各種石油製品・ 自動車用品等の 販売等	(被所有) 直接 3.26%	ソフトウェア 開 発 等 の 売 上、ガソリン等 の購入、建物お よび設備の賃 貸	ソフトウェア 開発等の売上 (注) 2	13	売 掛 金	3
							ガソリン等の 購入 (注) 2	10	未 払 費 用	0
							建物および 設備の賃貸 (注) 3	18	－	－
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等	(株)TAMURA (注) 4	富山県 富山市	26	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.00%	事務所等の賃借	事務所等 の賃借 (注) 5	21	前 払 費 用	1

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
4. 当社役員三谷充氏の近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
5. 事務所等の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	446円58銭
1株当たり当期純利益	17円54銭